

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部、教育学研究科	3
2. 連合教職実践研究科	6

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
教育学部、教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
連合教職実践研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部、教育学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 教育学部数学科教員が平成 28 年度「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」に採択されており、以後 4 年間で 43,030 千円の研究資金を獲得している。平成 28 年度から令和元年度の同事業に教員養成単科大学所属の研究者が採択されたのは唯一である。

〔特色ある点〕

- 研究活動を推進する施策の一つとして、「教育研究改革・改善プロジェクト経費」を用いて研究活動の支援を行っている。
- 幼稚園から高等学校までの全校種を擁する京都教育大学附属学校園の特色を生かして、附属学校園と協働で円滑に「グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成」を推進するための体制を構築し、「グローバル人材育成プログラム」の発達段階別学習目標を設定し、これに基づく授業開発による実践例を「グローバル・スタディーズ」として蓄積し、系統的なカリキュラム開発を進めている。
- 京都教育大学（KUE）と Oxford Brooks 大学（OBU）による日英（KUE-OBU）共同研究を、平成 25 年度から 5 年間に亘って「教育研究改革・改善プロジェクト経費」を配分し支援している。プロジェクトの内容は、平成 28 年度が「『実践的授業研究』留学の調整」、平成 29 年度が「教育実習における支援と自立についてのデータ分析と論文作成」である。5 年の支援期間を通して、データ収集やシンポジウム等により日英相互の教師教育に関する検討を進め、共同研究で得られた知見はメンタープロジェクトの進展に活用されている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、4件、3件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。

2. 連合教職実践研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度より、学長裁量経費を得て、学校との共同研究プロジェクトを進めている。京都府、京都市の小中高等学校と連携し、それぞれの学校の研究課題について、教員、院生による研究チームを組織して、各学校と協働して研究活動を行ってきた。連携している学校は、修了生が管理職を務めている学校、派遣されている現職教員院生の現任校を対象としている。研究期間は、原則 2 年間として取り組み、その成果については、研究科全体で共有し、カリキュラムの改善にも活用している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に優れている研究業績、社会・経済・文化的に優れている研究業績があり、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。